

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第104期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社 

英 訳 名 Nissin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 取締役社長 阿部 讓 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共56枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況 -----	3 頁
	1. 会社の設立年月日 -----	3
	2. 資本金の推移 -----	3
	3. 株式の総数 -----	3
	4. 株式の状況 -----	3
	5. 1株当り配当等の推移 -----	4
	6. 株価及び株式売買高の推移 -----	4
	7. 役員 の 状 況 -----	5
	8. 従業員 の 状 況 -----	10
第 2	事 業 の 概 況 -----	11
	1. 会社の目的及び事業の内容 -----	11
	2. 経営上の重要な契約 -----	18
第 3	営 業 の 状 況 -----	14
	1. 概 況 -----	14
	2. 生産能力 -----	14
	3. 生産実績 -----	15
	4. 受注状況と生産計画 -----	17
	5. 販売実績 -----	18
第 4	設 備 の 状 況 -----	20
	1. 設 備 -----	20
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 -----	22
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 -----	22
第 5	経 理 の 状 況 -----	28
	監 査 報 告 書 -----	24
	1. 財 務 諸 表 -----	25
	2. 主な資産、負債及び収支の内容 -----	49
	3. 資 金 繰 上 げ -----	54
	4. そ の 他 -----	54
第 6	親会社及び子会社に関する事項 -----	55
	1. 親会社に関する事項 -----	55
	2. 子会社に関する事項 -----	55
	3. 連結財務諸表に関する事項 -----	55
第 7	株式事務の概要 -----	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 56 年 4 月 1 日～昭和 57 年 3 月 31 日	1,385,544 千円	40,077,272 千円	転換社債の転換による増加
昭和 57 年 4 月 1 日～昭和 58 年 3 月 31 日	54,812	40,132,084	"
昭和 58 年 4 月 1 日～昭和 59 年 3 月 31 日	92,398	40,224,482	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資 29,524 千円(昭和 59 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)があり、増資後資本金は 40,254,006 千円(昭和 59 年 5 月 31 日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和 59 年 3 月 31 日現在		昭和 59 年 5 月 31 日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第 1 回	1,292,300 千円	108 円	1,229,200 千円	108 円
" 第 2 回	5,734,500	155	5,734,000	155
" 第 3 回 1 号	8,251,000	164	8,250,500	164
ドイツ・マルク建転換社債	139,736	130	139,736	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	804,489,642 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	804,489,642 株	<国内> 東京(第 1 部)、大阪(第 1 部)、 名古屋(第 1 部)、広島、福岡 <国外> フランクフルト	

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 590,486 株(昭和 59 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 人	94	57	480	83 (11)	31,770 * (1)	32,435	
所有株式数	1 単位	381,899	21,485	206,186	54,166 (28)	136,123 * (8)	799,360	株
割合	0.00 %	47.71	2.69	25.79	6.78 (0.00)	17.08	100.00	

*括弧内数字は自己株式である(内数)。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	92 人	52	154	104	2,797	5,268 * (1)	23,978	32,435	
割合	0.28 %	0.16	0.48	0.32	8.62	16.28	73.91	100.00	
所有株式数	612,991 単位	32,687	32,179	6,498	39,287	80,812 * (8)	44,911	799,360	株
割合	76.69 %	4.09	4.03	0.81	4.91	3.85	5.62	100.00	

*括弧内数字は自己株式である(内数)。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	90,700千株	11.27%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	37,201	4.62
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	33,528	4.17
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	25,000	3.11
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	24,464	3.04
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	22,286	2.77
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	20,539	2.55
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	18,595	2.31
日新製鋼自社株投資会	東京都千代田区丸の内3-4-1	15,803	1.97
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,000	1.87
計		303,116	37.68

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第102期	第103期	回 次	第104期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当り配当額	5.00円	5.00	1株当り配当額	5.00円
(1株当り中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(1株当り中間配当額)	(2.50)
1株当り当期純損益	-	-	1株当り当期純損益	2.49円
1株当り当期損益	10.18円	4.65	1株当り純資産額	108.92円
1株当り純資産額	107.86円	111.50	配 当 性 向	200.5%
配 当 性 向	49.4%	107.5		

(注) 第104期中間配当についての取締役会決議日 昭和58年11月11日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第102期		第103期		第104期	
	決算年月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	230円		172		230	
	最 低	146円		127		137	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	58年10月	58年11月	58年12月	59年1月	59年2月	59年3月
	最 高	148円	149	181	198	195	230
	最 低	141円	139	145	178	173	176
	売 買 高	7,249千株	9,841	58,522	87,900	36,377	141,027

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員の状況

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	阿部 譲 (大正5年1月28日生 [住所隠蔽])	昭和13年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役・取締役社長	86千株
代表取締役 取締役副社長 (業務改善運動) 推進本部長	西田 正福 (大正11年11月8日生 [住所隠蔽])	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年 11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社代表取締役・取締役副社長 当社業務改善運動推進本部長	46千株
代表取締役 取締役副社長 (システム改善) 推進本部長	甲斐 幹 (大正12年8月16日生 [住所隠蔽])	昭和21年 9月 東大第一工学部冶金学科卒業 同 年 11月 日本製鐵株式会社入社 同 47年 1月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 52年 6月 同社取締役、同社八幡製鐵所副所長 同 56年 6月 当社代表取締役・専務取締役 同 年 12月 当社代表取締役・取締役副社長 同 58年 7月 当社システム改善推進本部長	35千株
専務取締役 (呉製鐵所長)	山村 隆将 (大正12年10月17日生 [住所隠蔽])	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年 11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役 同 56年 12月 当社呉製鐵所長	45千株
専務取締役	林 才二 (大正15年3月14日生 [住所隠蔽])	昭和26年 8月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	30千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役	前田 正 恭 (大正13年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役 同 56年12月 当社専務取締役	25千株
専務取締役 (システム改善推進 本部副本部長)	重 國 昭 夫 (昭和2年2月10日生) [REDACTED]	昭和26年 8月 東大経済学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 54年 6月 新日本製鐵株式会社エンジニアリング 総括本部総括部長 同 56年 6月 当社常務取締役 同 年12月 当社専務取締役 同 58年 7月 当社システム改善推進本部副本部長	20千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	32千株
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	34千株
常務取締役 (システム改善推進 本部副本部長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 58年 7月 当社システム改善推進本部副本部長	28千株
常務取締役 (阪神製造所長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 8月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社阪神製造所長	22千株

日新鋼

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	平 山 武 (昭和8年1月27日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	35千株
常務取締役	田 中 久 雄 (昭和3年2月2日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	20千株
常務取締役 (業務改善運動推進 本部副本部長 兼企画部長)	武 田 保 (昭和4年10月9日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社業務改善運動推進本部副本部長 同 59年 6月 当社企画部長	20千株
常務取締役 (名古屋支社長)	石 澤 武 義 (昭和2年6月20日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年12月 当社常務取締役 同 58年 6月 当社名古屋支社長	25千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	森 省 二 (昭和3年1月18日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 56年12月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長	25千株
常務取締役 (市川製造所長)	西 村 和 美 (昭和3年5月7日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 宇部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与、当社市川製造所長 同 54年 6月 当社取締役 同 58年 6月 当社常務取締役	26千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	田中茂穂 (昭和6年9月21日生 [住所])	昭和29年3月 東大法学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 56年 6月 新日本製鐵株式会社輸出第一部長 同 57年11月 当社参与 同 58年 6月 当社常務取締役	16千株
取締役 (経理部長)	山本實美 (昭和2年8月28日生 [住所])	昭和23年3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長 同 54年 6月 当社取締役	30千株
取締役 (呉製鉄所 副所長)	海老谷郁雄 (昭和3年4月1日生 [住所])	昭和22年3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日垂製鋼株式会社入社 同 54年 6月 当社取締役 同 59年 2月 当社呉製鉄所副所長	22千株
取締役	藤岡外喜夫 (大正14年7月12日生 [住所])	昭和24年3月 東北大学工学部金属学科卒業 同 年 4月 日垂製鋼株式会社入社 同 54年 6月 当社参与 同 57年 6月 当社取締役	22千株
取締役 (人事部長 兼秘書役)	厚東太一 (昭和4年2月11日生 [住所])	昭和26年3月 慶大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社秘書部長 同 53年 2月 当社人事部長兼秘書部長 同 54年 6月 当社参与 同 55年 6月 当社人事部長兼秘書役 同 56年 6月 当社取締役	17千株
取締役 (海外事業部長)	田才嘉彦 (昭和6年10月4日生 [住所])	昭和29年3月 東北大学工学部電気工学科卒業 同 年 4月 富士製鐵株式会社入社 同 54年 2月 新日本製鐵株式会社設備技術本部専門 部長 同 年 12月 当社参与 同 56年 6月 当社取締役 同 58年 6月 当社海外事業部長	26千株
取締役 (資金部長)	楠田迪彦 (昭和5年5月5日生 [住所])	昭和26年3月 彦根経専卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社資金部長 同 58年 6月 当社取締役	15千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (阪神製造所) (副所長)	尾 本 保 (昭和6年11月28日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 阪大工学部機械工学科卒業 同 年 4月 日本鉄板株式会社入社 同 57年11月 当社阪神製造所副所長 同 58年 6月 当社取締役	15千株
常任監査役 (常勤)	中 川 正 典 (大正3年10月26日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 43年11月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役 同 51年 6月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役・取締役副社長 同 56年 6月 当社常任監査役 同 57年10月 当社常勤の監査役	65千株
監査役 (常勤)	田 中 健 太 郎 (大正13年3月31日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 東大経済学部卒業 同 年11月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社監査役 同 57年10月 当社常勤の監査役	19千株
監査役 (常勤)	南 尚 雄 (昭和4年12月12日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 59年 6月 当社常勤の監査役	17千株
計		28名	818千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数		2,210 ^人	506	2,716	6,034	12	6,046	8,244	518	8,762
平均年齢		39.10 ^{年 月}	26.2	37.1	41.9	47.1	41.9	41.6	26.7	40.7
平均勤続年数		18.8 ^{年 月}	6.4	15.11	19.5	15.10	19.5	19.6	6.6	18.9
平均給与月額		274,685 ^円	151,038	241,708	289,451	211,862	289,338	286,664	152,067	277,879

(注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

2. 平均給与月額は昭和59年3月度分の実績により、税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和59年3月31日現在の組合員数は男子7,534人、女子518人、計8,052人である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特殊鋼 鋼帯、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ベーナイト鋼帯

二次製品 亜鉛鉄板、ペントライト、月星カラー、月星カラー・デラックス、月星カラーDX10、月星カラーつや消し、テクスター、カラーソフトン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、ラミータイト2種、プラスチック・サンドイッチ鋼板、月星カップータイト、カップーソフトン、カップーステンレス、アルスター、ホワイトLG、ホワイト・デッキプレート、ホワイト・キーストンプレート、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、ファインカラー、ファインアート

(b) 主要製造品目の主な用途

製品名	主な用途	製品名	主な用途
普通鋼 熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輛、電気器具、パイプ、チェーン、車輪	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物、電気製品
普通鋼 冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車、事務機器、シャドウマスク	月星カラーDX10	建築材料
普通鋼 みがき帯鋼	自転車、自動車、チェーン、事務機器、電気器具、軸受具	テクスター	電気製品、家庭用器物、事務機器、内装建材
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	カラーソフトン カップーソフトン	屋根材
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	月星ビニタイト ラミータイト2種	内・外装建材、電気製品、事務機器
特殊鋼 鋼帯・鋼板	チェーン、バネ、自動車、刃物	月星カップータイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
特殊鋼 みがき帯鋼	バネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ	アルスター	マフラー、煙突、乾燥器、オーブン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
ペントライト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛、建材	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比(金額比)

前期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)

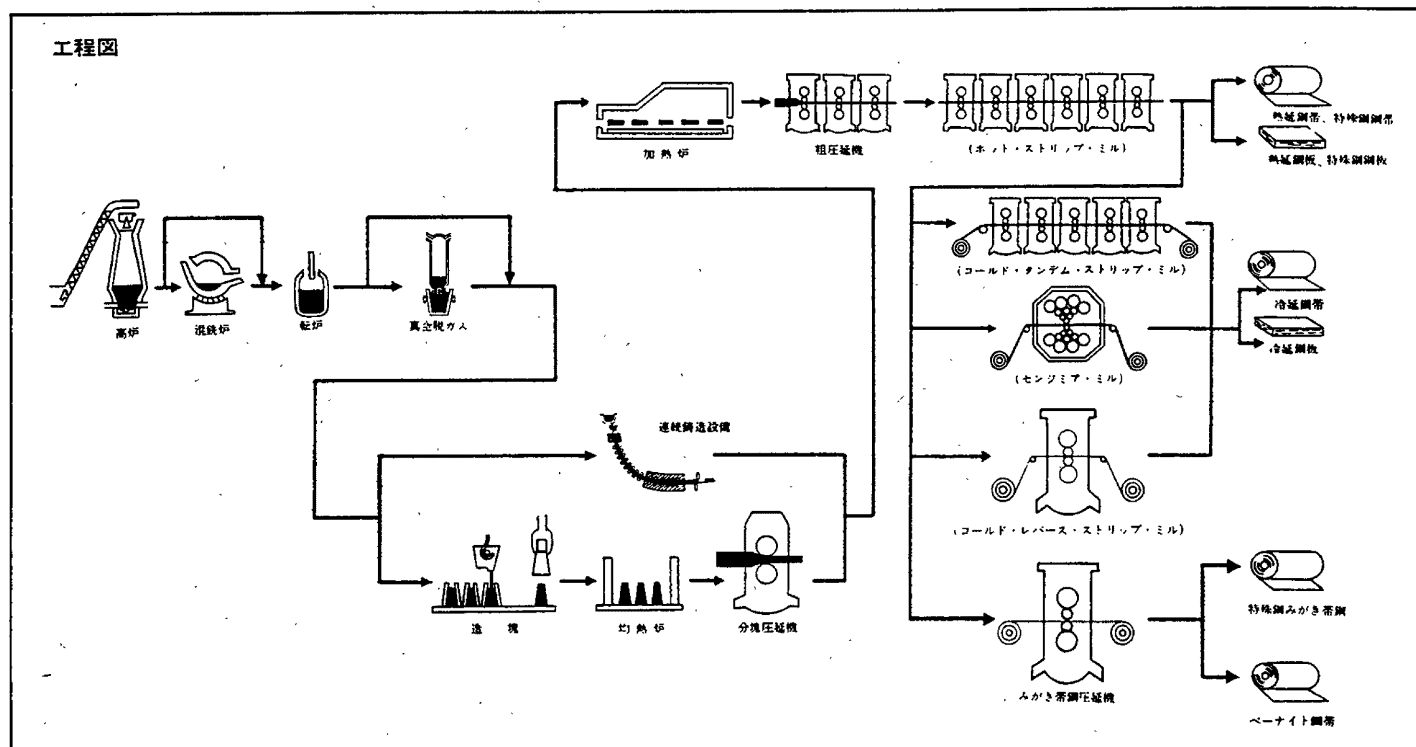
鋼板 24.7% 帯鋼 19.9% みがき帯鋼 9.0% 表面処理製品 36.5% その他 9.9%

当期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)

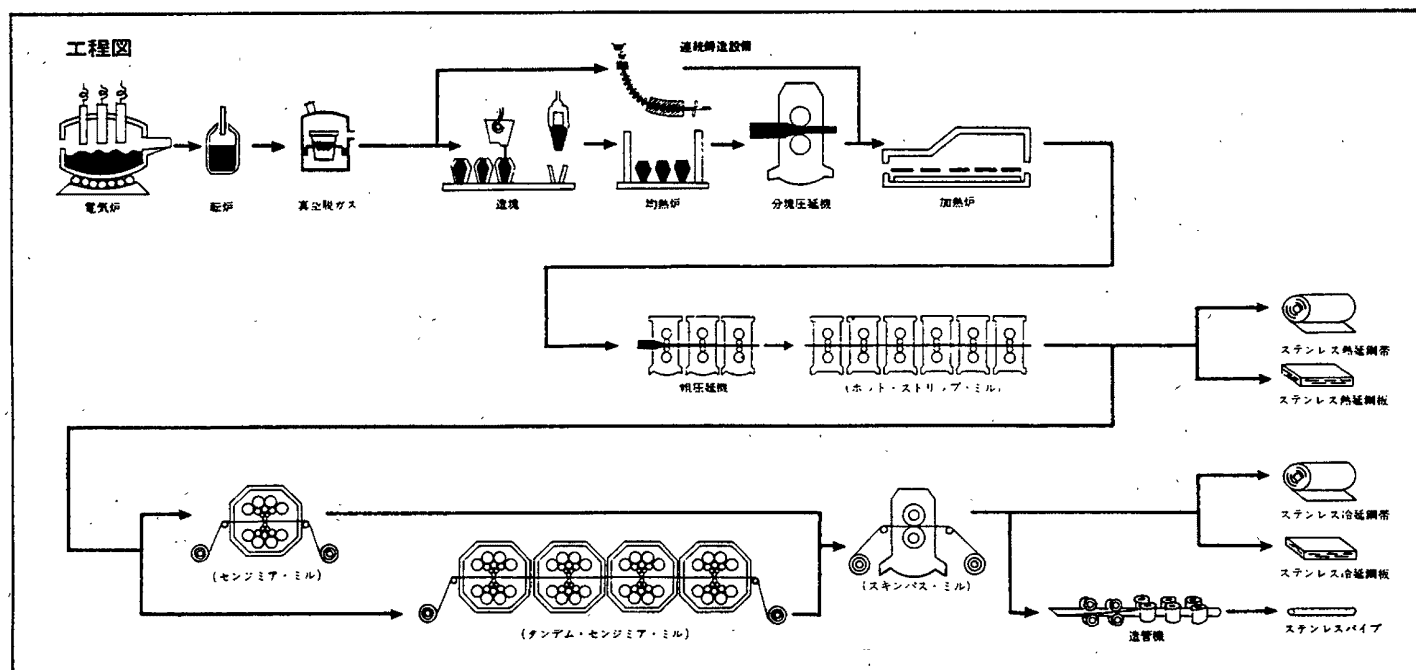
鋼板 24.8% 帯鋼 19.2% みがき帯鋼 10.0% 表面処理製品 37.0% その他 9.5%

(d) 製造工程の概略

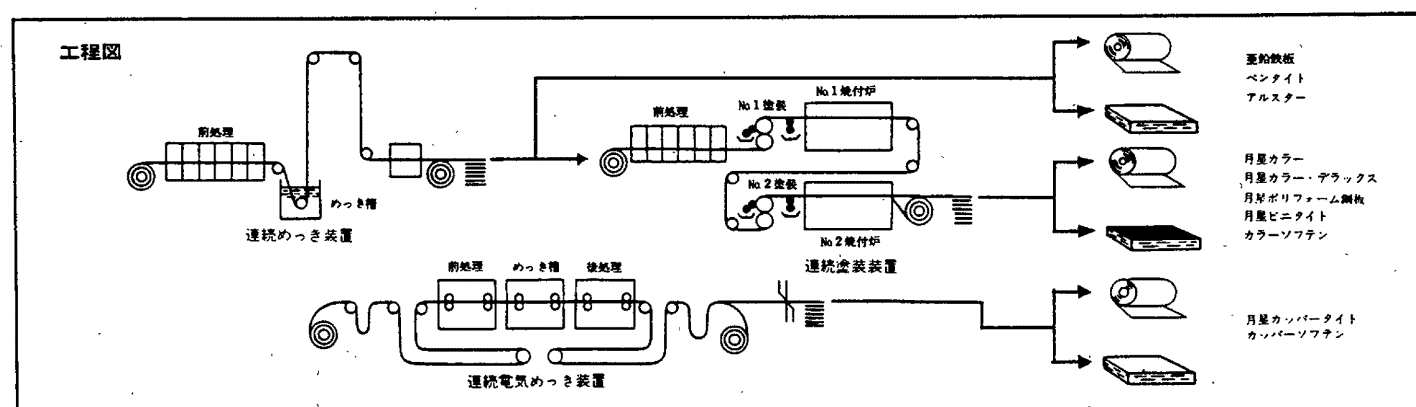
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



日新鋼

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/Oライセンスイントルク<ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術の導入	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで
新日本製鐵株式会社 (アームコ・インコーポレーション<米国>)	高炉の微粉炭吹込みシステムに関する通常再実施権の取得及び技術の導入	昭和58年2月25日から 昭和65年2月25日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
メタロム(外国貿易公団) <ルーマニア国>	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和60年4月10日まで
B. S. C. ステンレス <英国>	ステンレス鋼光輝焼鈍製品の品質向上に関する技術援助	昭和56年10月12日から 昭和59年10月11日まで
マレーシャ・ガルバナイズド・アイアン・ワーク社 <マレーシャ国>	連続亜鉛めっき設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和57年4月1日から 昭和59年1月31日まで
株式会社三美 <大韓民国>	ステンレス屋内配管に関する技術援助	昭和57年6月28日から 昭和60年12月31日まで
コンパニア・エスパニョーラ・バラ・ラ・ ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシ ダブル株式会社(略称アセリノックス社) <スペイン国>	ステンレス鋼の熱延設備の建設及び操業に関する技術援助並びに製鋼・冷延の操業技術援助	昭和58年7月12日から 昭和63年7月11日まで
川崎製鐵株式会社	亜鉛の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和55年7月1日から 昭和60年6月30日まで

(3) 業務提携

相手会社	契約の内容	契約期間
ホイーリング・ピッツバーグ・スチール <米国>	生産、販売及び技術の各分野での相互援助・協力	昭和59年2月7日から 昭和69年2月6日まで

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復を契機として輸出が好転し、内需も期の後半から個人消費、中小企業の設備投資を中心に上昇の気配が見られ、景気は緩やかながらも回復の過程を辿った。

鉄鋼業界においては、かかる経済情勢を反映して、内需は最大需要部門である建設関連向けが低迷したものの、自動車、電気機械向けが比較的堅調に推移し、輸出も中国向けを中心に増加した。

このような企業環境の中で当社は、安定販路の確保、拡販を図るべくきめ細かな販売活動に努めるとともに、新製品の開発、新規需要の開拓を積極的に推進し、また各部門にわたって徹底した合理化、収益改善対策を実施した。この結果、販売価格が低落したものの当社品種構成が市場要請に合致していたため販売量が増加したこともあって、売上高は3,679億円、経常利益は61億円とそれぞれ前期を2.4%、20.9%上回ることができた。

2. 生産能力

(単位 屯/年)

生産部門別		期 別	昭和58年3月末現在	昭和59年3月末現在
製 鉄			3,059,000	3,059,000
製 鋼	転 炉		3,408,000	3,408,000
	電 炉		376,000	376,000
	計		3,784,000	3,784,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼		3,995,000	3,815,000
	鋼 板		200,000	200,000
	計		4,195,000	4,015,000
冷 延 鋼 材	鋼 板		1,969,000	1,969,000
	み が き 帯 鋼		92,100	92,100
	計		2,061,100	2,061,100
表 面 処 理 製 品			1,415,600	1,415,600

(注) 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

日新鋼

8. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 吨)

期 別 品 目 別		第 1 0 8 期 (昭和57年4月から昭和58年3月まで)		第 1 0 4 期 (昭和58年4月から昭和59年3月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,427,168	202,264	2,502,162	208,514
鋼	塊	2,458,856	204,905	2,706,667	225,556
鋼 材	鋼 板	(726,876) 1,231,323	(60,531) 102,610	(830,974) 1,363,673	(69,248) 113,639
	帯 鋼	(1,649,371) 2,264,662	(137,448) 188,722	(1,817,748) 2,524,587	(151,479) 210,382
	みがき帯鋼	(0) 126,278	(0) 10,523	(0) 144,335	(0) 12,028
	表面処理製品	(166,916) 1,080,340	(13,910) 90,028	(141,811) 1,152,749	(11,817) 96,063
	そ の 他	(0) 122,481	(0) 10,207	(0) 119,350	(0) 9,946
	計	(2,542,663) 4,825,084	(211,889) 402,090	(2,790,533) 5,804,694	(232,544) 442,058

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)			第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,427,168	79.3%	3,059,000	2,502,162	81.8%
鋼	塊	3,784,000	2,458,856	65.0	3,784,000	2,706,667	71.5
鋼 材	鋼板	2,169,000	1,281,323	56.8	2,169,000	1,363,673	62.9
	帯鋼	3,995,000	2,264,662	56.7	3,815,000	2,524,587	66.2
	みがき帯鋼	92,100	126,278	137.1	92,100	144,335	156.7
	表面処理製品	1,415,600	1,080,340	76.3	1,415,600	1,152,749	81.4
	計	7,671,700	4,702,603	61.3	7,491,700	5,185,344	69.2

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉾 石	コ ー ク ス	フェロニッケル類
昭和57年3月末在庫			393,029	47,727	7,960
第103期	当期入手量		3,546,578	1,441,332	65,500
	当期使用量		3,513,259	1,408,477	59,900
	昭和58年3月末在庫		426,348	80,582	13,560
第104期	当期入手量		3,742,265	1,419,935	61,881
	当期使用量		3,692,374	1,449,986	64,260
	昭和59年3月末在庫		476,239	50,531	11,181
入手経路			三菱商事㈱ほか	三菱化成工業㈱ほか	大平洋金属㈱ほか
用途			製鉄用	製鉄用	製鋼用

(注) フェロニッケル類の数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月 別 品 目 別	第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)				第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)			
	57/4~6月	57/7~9月	57/10~12月	58/1~3月	58/4~6月	58/7~9月	58/10~12月	59/1~3月
鉄 鉾 石	7,800	8,400	8,800	7,900	7,400	7,300	6,700	6,900
コ ー ク ス	25,500	27,000	28,400	26,900	25,200	23,800	23,500	23,400
高炭素 フェロニッケル	1,990,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	1,960,000	2,000,000	2,050,000	1,960,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

日新鋼

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)				第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	510,369	88,982	58,970	10,220	536,416	89,893	63,480	10,601
帯 鋼	558,012	71,883	68,260	8,375	646,658	70,735	76,463	8,442
みがき帯鋼	124,773	32,702	13,566	3,591	144,081	36,630	13,467	3,448
表面処理製品	983,265	132,025	103,042	13,777	1,031,517	136,770	109,144	14,527
そ の 他	151,449	35,447	8,436	2,043	160,740	35,001	8,671	2,040
計	2,327,868	361,039	252,274	38,006	2,519,412	369,029	271,225	39,058

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第103期26%、第104期25%である。

(2) 生産計画(昭和59年4月から同年9月まで)

(単位 屯)

品 目 別		4 半 期 別	昭和59年4月から6月まで	昭和59年7月から9月まで	計
鉄	鉄		7 1 1,7 0 0	5 8 3,0 0 0	1,2 9 4,7 0 0
鋼	塊		8 3 6,0 0 0	7 3 0,0 0 0	1,5 6 6,0 0 0
製 品	鋼 板		1 3 9,3 0 0	1 4 0,0 0 0	2 7 9,3 0 0
	帯 鋼		1 6 8,0 0 0	1 7 0,0 0 0	3 3 8,0 0 0
	みがき帯鋼		3 7,3 0 0	3 8,0 0 0	7 5,3 0 0
	表面処理製品		2 6 7,5 0 0	2 7 0,0 0 0	5 3 7,5 0 0
	そ の 他		4 1,8 0 0	4 2,0 0 0	8 3,8 0 0
計			6 5 3,9 0 0	6 6 0,0 0 0	1,3 1 3,9 0 0

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び指定商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。なお、亜鉛鉄板及び月星カラー等は日本鉄板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)				第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	512,789	88,730	42,733	7,394	531,906	89,512	44,326	7,459
帯 鋼	558,782	71,506	46,565	5,959	638,455	70,668	53,205	5,889
みがき帯鋼	125,223	32,495	10,435	2,708	144,180	36,773	12,015	3,065
表面処理製品	980,800	181,365	81,733	10,947	1,025,415	186,020	85,451	11,335
そ の 他	151,094	35,416	12,591	2,951	160,505	35,004	13,375	2,917
計	2,328,688	359,512	194,057	29,959	2,500,461	367,977	208,372	30,665

(注) 1. 輸出実績額は前期92,417百万円(販売総額の25.7%)当期92,171百万円(販売総額の25.0%)

であり、品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期：鋼板 38.5% 帯鋼 29.6% みがき帯鋼 3.4% 表面処理製品 25.6% その他 2.9%

当期：鋼板 40.9% 帯鋼 22.9% みがき帯鋼 4.6% 表面処理製品 29.2% その他 2.4%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期：北米 9.2% 欧州 7.1% アジア 53.9% 中南米 2.1% その他 27.7%

当期：北米 18.9% 欧州 5.7% アジア 48.1% 中南米 1.4% その他 25.9%

* 日新鋼 *

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第103期(昭和57年4月から昭和58年3月まで)				第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)			
		寸法		57/6月	57/9月	57/12月	58/3月	58/6月	58/9月	58/12月	59/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	94,500	95,500	98,500	97,250	99,750	98,750	99,750	97,500
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	80,500	78,500	74,500	75,000	75,500	75,500	80,500	79,500
		幅	914								
		長	1,829								
	みがき鋼帯	厚	1.0%	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	134,000	134,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
		幅	914								
		長	1,829								
	カラータン	厚	0.35%	165,500	169,000	168,000	163,000	164,000	166,000	166,000	158,500
		幅	914								
		長	コイル								
ステンレス鋼	冷延鋼板(SUS 430種)	厚	0.7 %	406,000	406,000	406,000	395,000	390,000	380,000	380,000	380,000
	冷延鋼板(SUS 304種)	厚	0.7 %	570,000	570,000	570,000	560,000	555,000	545,000	545,000	545,000

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別			建　　物		構築物	機　械 及　び 装　置	車　輛 及　び 運搬具	工具器具 及　び 備　品	土　　　地		計	従業員数
			面　積	金　額					面　積	金　額		
生 産 設 備	吳　製　鉄　所		423,769 ^{m²}	20,562	18,247	94,333	348	983	1,397,759 ^{m²}	9,998	144,471	3,024 ^人
	周　南　製　鋼　所		274,148	7,368	1,907	26,721	28	734	1,234,905	2,367	39,125	2,226
	阪 神 製 造 所	堺　工　場	167,636	5,073	500	13,433	96	384	391,081	8,712	28,198	1,167
		大阪工場(大阪)	62,397	1,213	120	2,127	3	193	87,389	98	3,754	394
		〃　(神崎)	28,204	369	136	1,078	0	55	63,932	275	1,913	314
		尼　崎　工　場	76,826	1,042	70	2,032	2	215	(35,070) 79,740	106	3,467	218
	市　川　製　造　所		77,989	2,066	330	3,098	11	298	176,443	1,305	7,108	467
管 営 業 設 備	本　　　　社		(9,341) 7,811	619	27	34	40	308	35,504	502	1,530	650
	大　阪　支　社		(2,036) —	15	0	—	8	9	—	—	32	130
	名　古　屋　支　社		(1,658) 1,863	75	2	—	7	5	3,659	33	122	104
	札　幌　管　営　所		(195) 105	4	—	—	2	0	204	5	11	13
	広　島　管　営　所		(487) 330	8	—	—	3	3	826	5	19	30
	福　岡　管　営　所		(290) —	—	—	—	2	2	—	—	4	25
計			(14,007) 1,121,078	38,414	21,339	142,856	550	3,189	(35,070) 3,471,442	23,406	229,754	8,762

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は賃借中のもので外数である。

賃借中の建物は事務所用建物、土地は工場用地である。

2. 投下資本額は昭和59年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

日新鋼

(2) 主 要 設 備

事業所別	生産部門	設 備 名	摘 要	基 数	年間生産能力	生 産 品 目	
呉 製 鉄 所	製 銑	第 1 高 炉	内 容 積 2,040 m^3	1	1,834,000 吨	銑 鉄	
		第 2 高 炉	// 1,650 //	1	1,225,000		
	製 鋼	転 炉		4	3,408,000	鋼 塊	
	連 鑄	第 1 連続鑄造設備	垂直型半地下式	1	418,000	ス ラ ブ	
		第 2 連続鑄造設備	彎 曲 型	1	1,445,000		
	分 塊	分 塊 圧 延 機		1	3,816,000	スラブ、ブルーム	
	熱間圧延	第 1 熱間圧延機	粗圧延機 3基 仕上圧延機 6 //	1 連	2,565,000	広 幅 帯 鋼	
		第 2 熱間圧延機	粗圧延機 2 // 仕上圧延機 6 //	1 連	1,250,000		
	シ ャ ー	鋼 板 設 備		1 連	200,000	鋼 板	
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉		5	} 376,000	ステンレス鋼塊	
		転 炉		2			
	連 鑄	連続鑄造設備	彎 曲 型	1	236,000	ステンレススラブ	
	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル タンデム・センジミア・ミル	8 1 連	208,000	ステンレス冷延鋼板	
冷 間 圧 延 機		みがき帯鋼用	1	6,100	ステンレスみがき帯鋼		
阪 神 製 造 所	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	コールド・タンデム・ストリップ・ミル	1 連	1,179,000	冷 延 鋼 板	
		冷間・調質兼用圧延機		1 連	198,000		
	表面処理	アルミメッキ設備		1 連	164,400	アルミメッキ鋼板	
		亜鉛・アルミメッキ設備		1 連	279,000	亜鉛鉄板、ペンタイト (アルミメッキ鋼板)	
		第1連続亜鉛メッキ設備		1 連	183,000	亜 鉛 鉄 板	
		電 気 メ ッ キ 設 備		1 連	42,000	カ ッ パ ー タ イ ト	
		第 1 連続塗装設備		1 連	135,600	月 星 カ ラ ー	
	大阪工場	冷間圧延 (大阪)	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル 1基 コールド・レバース・ストリップ・ミル 1 //	2	227,000 157,000	冷 延 鋼 板
		冷間圧延 (神崎)	冷 間 圧 延 機	みがき帯鋼用	3	86,000	み が き 帯 鋼
	尼崎工場	造 管	造 管 設 備	造 管 機	1 1	33,000	ステンレスパイプ
	市 製 造 川 所	表面処理	亜鉛メッキ設備		2 連	486,600	亜鉛鉄板、ペンタイト
			塗 装 設 備		2 連	125,000	月 星 カ ラ ー

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、
 実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位 百万円)

工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
	着 工	完 工		59年3月までの 実 績	59年度 予 定	60年4月以降の 予 定	
呉 製 鉄 所	第1高炉改修	56/7 59/11	6,086	40	477	5,569	炉容積 2,150m ³ 加熱炉1基増設
	微粉炭吹込設備	57/11 60/3	3,632	419	2,181	1,032	
	製鋼付帯設備増強	58/4 60/3	4,553	35	1,048	3,470	
	第2熱延合理化	58/10 60/6	9,317	89	350	8,878	
	呉市警固屋地区埋立地	55/4 64/9	2,500	1,150	300	1,050	
	公害対策設備	59/2 60/1	773	—	—	773	
	厚生施設	59/4 66/3	800	—	240	560	
	共通付帯設備	58/9 59/12	1,030	—	969	61	
計			28,691	1,733	5,565	21,393	
周 南 製 鋼 所	製鋼付帯設備増強	58/9 59/9	483	—	270	213	精整合理化ほか
	圧延付帯設備増強	59/2 62/3	3,917	—	—	3,917	
	厚生施設	58/12 59/12	596	—	12	584	
	計		4,996	—	282	4,714	
阪 神 製 造 所	酸洗合理化	58/4 59/10	7,626	22	1,318	6,286	メッキ設備改造ほか
	冷延合理化	58/4 59/12	10,291	69	2,226	7,996	
	連続焼鈍設備	59/6 61/8	11,500	—	—	11,500	
	共通付帯設備	58/4 60/12	5,468	12	596	4,855	
	計		34,880	103	4,140	30,637	
市川製造所・共通付帯設備		58/12 60/1	289	—	—	289	
完了工事			137,100	118,442	10,679	7,979	
経常設備			23,282	2,960	6,934	13,388	
合 計			229,238	123,238	27,600	78,400	

(2) 設備資金計画(昭和59年4月から昭和60年3月まで)

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 費 27,600	自 己 資 金 27,600

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はない。

日新鋼

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第104期(自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

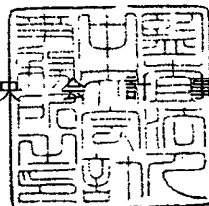
監 査 報 告 書

昭和 59 年 6 月 29 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役 阿 部 讓 殿
取締役社長

監査法人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

彼部定雄

代表社員
関与社員 公認会計士

熊木貞夫

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針(5)に記載されているとおり、外貨建短期金銭債権債務の換算方法に変更があったことを除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 103 期 (昭和58年3月31日現在)			第 104 期 (昭和59年3月31日現在)			比 較 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
I 流 動 資 産		%			%		
1. 現 金 及 び 預 金		36,234			35,801		
2. 受 取 手 形							
(イ) 一般取引先受取手形	27,457			36,520			
(ロ) 関係会社受取手形	18,853	46,310		8,966	45,486		
3. 売 掛 金							
(イ) 一般取引先売掛金	11,971			13,948			
(ロ) 関係会社売掛金	6,165	18,136		2,668	16,616		
4. 有 価 証 券		13,567			15,373		
5. 自 己 株 式		—			1		
6. 製 品		22,782			24,526		
7. 副 産 物		2,165			1,532		
8. 半 製 品		21,987			21,515		
9. 仕 掛 品		16,439			16,444		
10. 原 料		15,575			13,051		
11. 貯 蔵 品		14,830			14,594		
12. 前 払 費 用		990			779		
13. その他の流動資産							
(イ) 未 収 入 金	8,714			7,837			
(ロ) そ の 他	212	8,926		578	8,415		
14. 貸 倒 引 当 金		△ 773			△ 668		
(流動資産合計)		217,168	43.2		213,465	43.0	△ 3,703
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建 物	68,908			69,818			
減価償却累計額	△ 28,903	40,005		△ 31,404	38,414		
2. 構 築 物	38,422			39,345			
減価償却累計額	△ 16,831	22,091		△ 18,006	21,339		
3. 機 械 及 び 装 置	322,122			330,065			
減価償却累計額	△ 172,595	149,527		△ 187,209	142,856		
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	2,533			2,548			
減価償却累計額	△ 1,932	601		△ 1,998	550		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	11,575			10,993			
減価償却累計額	△ 8,030	3,545		△ 7,804	3,189		
6. 土 地		18,391			23,406		
7. 建 設 仮 勘 定		6,911			7,477		
有形固定資産計		241,071			237,231		

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和58年3月31日現在)		第 1 0 4 期 (昭和59年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	362		320		
2. 施設利用権	1,112		1,031		
無形固定資産計	1,474		1,351		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※2	26,382		26,853		
2. 関係会社株式 ※2	4,510		4,205		
3. 出 資 金	134		134		
4. 長期貸付金 ※3	483		414		
5. 従業員貸付金	6,639		7,498		
6. 関係会社長期貸付金 ※3	576		1,889		
7. 長期前払費用	1,667		1,578		
8. そ の 他	1,317		1,481		
投資その他の資産計	41,708		44,052		
(固定資産合計)	284,253	56.6	282,634	56.9	△ 1,619
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費	384		398		
2. 社債発行差金	163		138		
3. 試験研究費	200		—		
(繰延資産合計)	747	0.2	536	0.1	△ 211
資 産 合 計	502,168	100.0	496,635	100.0	△ 5,533

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和58年8月31日現在)			第 1 0 4 期 (昭和59年8月31日現在)			比 較 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形							
(イ) 一般取引先支払手形	63,649			57,868			
(ロ) 関係会社支払手形	5,970	69,619		4,265	62,133		
2. 買 掛 金							
(イ) 一般取引先買掛金※4	28,473			26,199			
(ロ) 関係会社買掛金	1,696	30,169		2,193	28,392		
3. 短 期 借 入 金		58,147			58,920		
4. 1 年 内 返 済 金 ※ 4		22,931			23,141		
5. 1 年 内 償 還 社 債		700			700		
6. 未 払 金		2,752			2,150		
7. 1 年 内 支 払 金		8,359			7,266		
8. 未 払 法 人 税 等		—			2,786		
9. 未 払 事 業 税		—			949		
10. 未 払 費 用 ※ 4		18,219			19,684		
11. 前 受 金		9,502			12,161		
12. 預 り 金		490			504		
13. 前 受 収 益		49			22		
14. 事 業 税 引 当 金		201			—		
15. 法 人 税 等 引 当 金		339			—		
16. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	11,649			10,206			
(ロ) 従業員預り金	6,538	18,187		5,985	16,191		
(流動負債合計)		239,664	47.7		234,899	47.3	△ 4,765
II 固 定 負 債							
1. 社 債 ※ 4		28,253			38,815		
2. 転 換 社 債 ※ 4		15,646			15,418		
3. 長 期 借 入 金 ※ 4		95,518			90,108		
4. 退職給与引当金		10,415			10,968		
5. 特別修繕引当金		11,839			13,959		
6. 長 期 未 払 金		11,335			4,842		
(固定負債合計)		173,006	34.5		174,110	35.1	1,104
負 債 合 計		412,670	82.2		409,009	82.4	△ 3,661

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 103 期 (昭和58年3月31日現在)		第 104 期 (昭和59年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 資 本 金 ※5	40,132	8.0	40,224	8.1	92
II 資 本 準 備 金	13,371	2.6	13,507	2.7	136
III 利 益 準 備 金	5,569	1.1	5,971	1.2	402
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 特別償却準備金※6	2,432		2,769		
2. 海外投資等※6	270		328		
3. 公害防止準備金※6	566		566		
4. 別 途 積 立 金	15,000		15,000		
任意積立金計	18,268		18,663		
(2) 当期末処分利益金	12,158		9,261		
(その他の剰余金合計)	30,426	6.1	27,924	5.6	△ 2,502
資 本 合 計	89,498	17.8	87,626	17.6	△ 1,872
負 債 資 本 合 計	502,168	100.0	496,635	100.0	△ 5,533

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 103 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			第 104 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			比較増減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高			%			%	
1. 一般取引先売上高	246,082			289,327			
2. 関係会社売上高	113,430	359,512	100.0	78,650	367,977	100.0	8,465
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	20,804			22,782			
2. 当期製品製造原価	309,622			312,793			
計	330,426			335,575			
3. 他勘定からの振替高※1	1,865			1,474			
4. 製品期末たな卸高	22,782	309,009	85.9	24,526	312,523	84.9	3,514
売上総利益		50,503	14.1		55,454	15.1	4,951
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	9,160			9,639			
2. 広告宣伝費	607			531			
3. 役員報酬	313			403			
4. 給料諸手当	7,499			8,014			
5. 退職給与引当金繰入額	553			1,016			
6. 福利厚生費	1,442			1,664			
7. 旅費交通費・通信費	1,208			1,284			
8. 減価償却費	1,051			1,085			
9. 事業税引当金繰入額	850			—			
10. 事業税	—			1,100			
11. 賃借料	1,224			1,867			
12. 保険料	572			354			
13. 試験研究費	945			1,192			
14. その他	2,311	27,735	7.8	2,442	30,091	8.2	2,356
営業利益		22,768	6.3		25,363	6.9	2,595
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,533			2,980			
2. 受取配当金	1,243			1,157			
3. 為替差益	1,210			693			
4. 貸倒引当金繰入差額	89			105			
5. その他	685	5,760	1.6	1,233	6,168	1.7	408
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	19,548			20,002			
2. 社債利息	2,611			3,430			
3. その他	1,260	28,419	6.5	1,923	25,355	6.9	1,936
経常利益		5,109	1.4		6,176	1.7	1,067

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 4 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)			比 較 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
Ⅵ 特 別 損 失		%			%		
1. 固定資産売却損	7 2 0	7 2 0	0.2	8 7 2	8 7 2	0.8	1 5 2
税引前当期純利益		4,3 8 9	1.2		5,3 0 4	1.4	9 1 5
Ⅶ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	1,3 8 6			—			
2. 価格変動準備金戻入額	8 2			—			
3. 海外投資等損失 準備金戻入額	8 0			—			
4. 公害防止準備金戻入額	5 4 5	2,0 4 3	0.6	—	—	—	△ 2,0 4 3
税引前当期利益		6,4 3 2	1.8		—	—	}△ 1,1 2 8
税引前当期純利益		—	—		5,3 0 4	1.4	
Ⅷ 法人税等引当額 ※ 2		2,7 0 0	0.8		—	—	} 6 0 0
法人税及び住民税額		—	—		3,3 0 0	0.9	
当期利益		3,7 3 2	1.0		—	—	}△ 1,7 2 8
当期純利益		—	—		2,0 0 4	0.5	
前期繰越利益金		1 0,6 3 2			9,4 6 5		
中間配当額		2,0 0 6			2,0 0 7		
中間配当に伴う利益準備金積立額		2 0 0			2 0 1		
当期未処分利益金		1 2,1 5 8			9,2 6 1		

日新鋼

<付> 製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)		第 1 0 4 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	196,866	62.5%	196,544	62.1%	△ 322
II 労 務 費	43,820	13.9	43,929	13.9	109
III 経 費					
1. 電 力 費	17,500		16,995		
2. 修 繕 費	6,038		6,930		
3. 外 注 加 工 費	3,026		2,770		
4. 減 価 償 却 費	22,939		23,671		
5. そ の 他	24,946		25,723		
経 費 計	74,449	23.6	76,089	24.0	1,640
当期総製造費用	315,135	100.0	316,562	100.0	1,427
期首仕掛品たな卸高	15,154		16,439		1,285
他勘定への振替高※	4,228		3,764		△ 464
期末仕掛品たな卸高	16,439		16,444		5
当期製品製造原価	309,622		312,793		3,171

(注) 1. 原価計算の方法は前期、当期とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
退職給与引当金繰入額	841百万円	1,348百万円
特別修繕引当金繰入額	2,014 "	2,120 "

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和 5 8 年 6 月 2 9 日)		第 1 0 4 期 (昭和 5 9 年 6 月 2 9 日)	
I 当期末処分利益金		12,158		9,261
II 任意積立金取崩額				
(i) 特別償却準備金取崩額	—		1,013	
(ii) 海外投資等損失準備金取崩額	—		40	
(iii) 公害防止準備金取崩額	—	—	566	1,619
合 計		12,158		10,880
III 利益金処分量				
1. 利益準備金		201		202
2. 配 当 金		2,007		2,011
3. 役員賞与金		(うち監査役分) 90		—
4. 取締役賞与金		—		90
5. 任意積立金				
(i) 特別償却準備金	387		243	
(ii) 海外投資等損失準備金	58	395	54	297
(利益金処分量合計)		2,693		2,600
IV 次期繰越利益金		9,465		8,280

重要な会計方針

第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)												
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法												
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 ……後入先出法 (月別) に基づく原価法 (ロ) 貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法	(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 ……後入先出法 (月別) に基づく原価法 (ロ) 貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法												
(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。 (イ) 有形固定資産 機械及び装置……製銃設備は定率法、その他の設備は定額法 そ の 他……定 率 法 (ロ) 無形固定資産……定 額 法	(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。 (イ) 有形固定資産 機械及び装置……製銃設備は定率法、その他の設備は定額法 そ の 他……定 率 法 (ロ) 無形固定資産……定 額 法												
(4) 繰延資産の処理方法 商法の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却している。	(4) 繰延資産の処理方法 商法の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却している。												
	(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算する方法によっている。 なお、外貨建短期金銭債権債務については、前期までは決算時の為替相場により換算する方法によっていたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 46 号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更は、最近における為替相場の変動の状況に鑑み不確実な損益を排除するため行ったものであり、前期と同一の換算方法を採用した場合にくらべて、税引前当期純利益は 191 百万円少なく計上されている。												
	<注> 外貨建短期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額及び換算差額												
	<table><tr><td></td><td>取得時の為替相場 による円換算額 (貸借対照表 計上額)</td><td>決算時の為替相場 による円換算額</td><td>換 算 差 額</td></tr><tr><td>債 権</td><td>1,084 百万円</td><td>1,053 百万円</td><td>(損) 31 百万円</td></tr><tr><td>債 務</td><td>7,667 "</td><td>7,427 "</td><td>(益) 240 "</td></tr></table>		取得時の為替相場 による円換算額 (貸借対照表 計上額)	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額	債 権	1,084 百万円	1,053 百万円	(損) 31 百万円	債 務	7,667 "	7,427 "	(益) 240 "
	取得時の為替相場 による円換算額 (貸借対照表 計上額)	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額										
債 権	1,084 百万円	1,053 百万円	(損) 31 百万円										
債 務	7,667 "	7,427 "	(益) 240 "										
	また、この変更は、昭和 59 年 1 月 18 日付の上記監査第一委員会報告の公表に伴って行われたもので、中間財務諸表については従来の換算方法によっていた。中間財務諸表において、外貨建短期金銭債権債務に取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した場合には、税引前中間純利益は 170 百万円少なく計上されることとなる。												

第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (ロ) 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、その納付見込額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎として現価方式(期末自己都合要支給額の 50%)によって計上している。 (ニ) 特別修繕引当金 高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。 (ホ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に充てるため、その納付見込額を計上している。 (6) 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約 80% 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。 (ロ) 昭和 57 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、23,530 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,869 人のうち関係会社分は 521 人である。) なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 8,844 百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 15 年である。	(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (ロ) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎として現価方式(期末自己都合要支給額の 50%)によって計上している。 (ハ) 特別修繕引当金 高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。 (7) 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約 80% 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。 (ロ) 昭和 58 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、28,303 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,849 人のうち関係会社分は 475 人である。) なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 9,768 百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 16 年である。

表示方法の変更

第 103 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)												
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 <貸借対照表関係> <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> <損益計算書関係> <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金繰入額	事業税	法人税等引当額	法人税及び住民税額
(変 更 前)	(変 更 後)												
事業税引当金	未払事業税												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変 更 前)	(変 更 後)												
事業税引当金繰入額	事業税												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第103期(昭和58年3月31日現在)

(1) ※1 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

167,345百万円

建 物	28,877	車輦及び運搬具	337
構 築 物	15,716	工具器具及び備品	400
機械及び装置	107,676	土 地	14,339

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 62,092百万円

社 債	17,200(1年内償還分を含む)
転換社債	15,492
長期借入金	29,400(1年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額2,555百万円(建物3,450百万円、構築物2,700百万円、機械及び装置1,992百万円、土地1,910百万円)が控除されている。

(2) ※2 (イ) このうち担保に使されているもの 5,782百万円

投資有価証券	5,625
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務 4,708百万円

長期借入金	4,708(1年内返済分を含む)
-------	------------------

(3) ※3 このうち外貨建債権

長 期 貸 付 金	297千米ドル 771千オーストラリア・ドル 395千カナダ・ドル
関係会社長期貸付金	1,820千米ドル

(4) ※4 このうち外貨建債務

一般取引先買掛金	40,698千米ドル
1年内返済長期借入金	131千米ドル
未 払 費 用	1,806千スイス・フラン
社 債	100,000千スイス・フラン
転 換 社 債	1,358千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	5,000千米ドル

(5) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
債 権	1,687千米ドル 611千オース トラリア・ドル 395千カナダ・ドル	百万円 593	百万円 605	(益) 12
債 務	5,000千米ドル 100,000千スイ ス・フラン	12,993	12,818	(益) 180

第104期(昭和59年3月31日現在)

(1) ※1 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

156,756百万円

建 物	27,434	車輦及び運搬具	276
構 築 物	14,889	工具器具及び備品	296
機械及び装置	99,845	土 地	14,016

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 50,125百万円

社 債	16,500(1年内償還分を含む)
転換社債	15,278
長期借入金	18,347(1年内返済分を含む)

(ハ) 圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号の趣旨に従い、当期より削除した。

(2) ※2 (イ) このうち担保に使されているもの 4,212百万円

投資有価証券	4,055
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務 4,231百万円

長期借入金	4,231(1年内返済分を含む)
-------	------------------

(3) ※3 このうち外貨建債権

長 期 貸 付 金	147千米ドル 611千オーストラリア・ドル 395千カナダ・ドル
関係会社長期貸付金	1,540千米ドル

(4) ※4 このうち外貨建債務

一般取引先買掛金	26,868千米ドル
1年内返済長期借入金	2,900千米ドル
未 払 費 用	6,029千スイス・フラン
社 債	200,000千スイス・フラン
転 換 社 債	1,233千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	2,100千米ドル

(5) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
債 権	1,260千米ドル 448千オース トラリア・ドル 362千カナダ・ドル	百万円 446	百万円 436	(損) 10
債 務	2,100千米ドル 200,000千スイ ス・フラン	28,521	21,526	(益) 1,995

日新鋼

第103期(昭和58年8月31日現在)	第104期(昭和59年3月31日現在)																												
(6) ※5 授権株式数 172,800万株 発行済株式数 80,264万株 (7) ※6 特定引当金(租税特別措置法上の準備金)の処理 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金(租税特別措置法上の準備金)は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額8,268百万円(特別償却準備金2,482百万円、海外投資等損失準備金270百万円、公害防止準備金566百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ直接振替えた。 (8) 偶発債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td><td>7,590百万円</td></tr> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>43(25百万ペタ)</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>28</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,656</td></tr> </tbody> </table> (9) 受取手形割引高 87,744百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般取引先分</td><td>25,597</td></tr> <tr> <td>関係会社分</td><td>12,147</td></tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	当社従業員(住宅融資)	7,590百万円	アセリノックス社	43(25百万ペタ)	そ の 他	28	合 計	7,656	一般取引先分	25,597	関係会社分	12,147	(6) ※5 授権株式数 172,800万株 発行済株式数 80,449万株 (7) 偶発債務 下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td><td>7,667百万円</td></tr> <tr> <td>関 係 会 社</td><td>166</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,847</td></tr> </tbody> </table> (8) 受取手形割引高 38,177百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般取引先分</td><td>29,111</td></tr> <tr> <td>関係会社分</td><td>9,066</td></tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	当社従業員(住宅融資)	7,667百万円	関 係 会 社	166	そ の 他	14	合 計	7,847	一般取引先分	29,111	関係会社分	9,066
保 証 先	保 証 額																												
当社従業員(住宅融資)	7,590百万円																												
アセリノックス社	43(25百万ペタ)																												
そ の 他	28																												
合 計	7,656																												
一般取引先分	25,597																												
関係会社分	12,147																												
保 証 先	保 証 額																												
当社従業員(住宅融資)	7,667百万円																												
関 係 会 社	166																												
そ の 他	14																												
合 計	7,847																												
一般取引先分	29,111																												
関係会社分	9,066																												

(損益計算書関係)

第103期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年8月31日)	第104期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
(1) ※1 倉庫内諸掛、その他である。 (2) ※2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	※1 倉庫内諸掛、その他である。

(1株当たり情報)

第103期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年8月31日)	第104期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1株当たり純資産額 111.50円	1株当たり純資産額 108.92円
1株当たり当期利益 4.65円	1株当たり当期純利益 2.49円

(重要な後発事象)

(1) 社債の発行

昭和59年4月10日(スイス時間)に、スイス・フラン建変動利付普通社債1億スイス・フラン(10,359百万円)を発行した。

なお、発行条件は次のとおりである。

発行価格 : 額面金額の100%

利率 : (イ)ロンドン銀行間ユーロスイス・フラン6カ月物取引金利(LIBOR)+0.25%
(ロ)最低利率 2.0%

期間 : 7年

保証 : 銀行保証

(2) 提携先企業への出資

米国の鉄鋼会社であるホーリング・ピッツバーグ・スチールとの間で、米国内で同社と合併で表面処理製品の製造を目的とする新会社を設立することを前提に、生産・技術・販売の各分野で相互に協力する趣旨の協定を締結するとともに、併せてこの提携関係をより緊密にするため、相互に相手会社の株式を保有することに合意していたが、この合意に基づき昭和59年4月2日付をもって、同社の増資株式500千株(17,500千米ドル、3,923百万円)を取得した。

(3) 子会社の設立

昭和59年4月2日付をもって、電子部品の材料であるフェライト磁石の素材となるハードフェライト仮焼粉の製造・販売を目的とする日新フェライト株式会社(資本金100百万円、当社出資比率75%)をマグネ株式会社と合併で設立した。

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(投資有価証券)	円	株			
株	三和銀行	50	16,680,265	3,386	3,386	
	新日本製鐵	"	26,859,084	2,286	2,286	
	日産自動車	"	3,314,005	1,434	1,434	
	日本長期信用銀行	500	771,186	1,064	1,064	
	東洋信託銀行	"	550,000	807	807	
	千葉銀行	50	8,226,562	796	796	
	三晃金属工業	"	5,989,600	732	732	
	大平洋金属	"	14,240,206	728	726	
	住友信託銀行	"	3,908,736	701	701	
	東海銀行	"	4,398,240	646	646	
	三和シャッター工業	"	3,294,065	629	629	
	積水化学工業	"	1,910,000	620	620	
	トヨタ自動車	"	4,882,781	583	583	
	日商岩井	"	3,289,026	578	578	
	大和銀行	"	3,253,200	541	541	
	西日本相互銀行	"	3,526,400	493	493	
	日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
	三菱銀行	50	2,886,300	480	480	
	日本興業銀行	"	3,891,454	445	445	
	東洋工業	"	2,472,855	435	435	
	廣島銀行	"	3,718,827	390	390	
	新家工業	"	2,465,000	326	326	
	加納鉄鋼	"	2,309,087	326	326	
	日阪製作所	"	2,275,200	309	309	
	東京銀行	"	2,167,000	291	291	
	中国工業	"	4,086,500	291	291	
	日本金属	"	1,000,000	249	249	
	森ゼンマイ鋼業	"	1,280,664	209	209	
	第一勧業銀行	"	1,382,062	181	181	
	阪和興業	"	1,039,052	168	168	
	松下電器産業	"	286,165	151	151	
	三井信託銀行	"	868,724	141	141	
	三菱化成工業	"	902,293	129	129	
	太陽神戸銀行	"	935,200	127	127	
	ニチメン	"	2,407,597	121	121	
	シャープ	"	246,400	92	92	
	山口銀行	"	1,875,000	92	92	
	ブラザー工業	"	275,625	88	88	
	ミネベア	"	150,000	63	63	
	いすゞ自動車	"	500,000	45	45	
	アセリノックス社	(1,000ペセタ)	422,400	1,416	1,416	
	ニブラスコ社	(1クルセイロ)	102,806,525	241	241	
	リオチバ社	(1ベソ)	840,000	222	222	
	ハマスレー・ホールディング社	(0.25 オーストラリアドル)	150,000	155	155	
	ノースウエスト社	(90米ドル)	4,338	150	150	
	カナダ・クインテット・コール社	(60カナダドル)	13,870	144	144	
	その他株式 98銘柄		11,885,830	1,990	1,710	
式	小計		260,852,752	25,974	25,692	

(単位 百万円)

株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
式	野村證券株	50	2,442,393	565	565	
	大和銀行株	"	2,800,000	466	466	
	日産自動車株	"	913,909	395	395	
	日商岩井株	"	1,000,000	176	176	
	日本石油株	"	148,000	103	103	
	いすゞ自動車株	"	1,000,000	90	90	
	山一證券株	"	890,233	87	87	
	三和シャッター工業株	"	400,000	76	76	
	ミネベア株	"	90,952	38	38	
	その他株式 20銘柄		6,248,053	383	383	
小計		15,928,540	2,379	2,379		
計			276,781,292	28,353	28,071	

公社債・ 国債・ 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(投資有価証券)				
	山口県工業用水事業債	974	974	974	
	広島県工業用水事業債	135	135	135	
	その他の地方債	58	50	50	
	小計	1,167	1,159	1,159	
	(一時的所有の有価証券)				
	金融債	1,545	1,560	1,560	
	特殊債	1,455	1,474	1,474	
	地方債	1,079	1,053	1,053	
	国債	490	500	500	
	社債	121	121	121	
小計	4,690	4,708	4,708		
計		5,857	5,867	5,867	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	(投資有価証券)			
	出資証券	2	2	
	小計	2	2	
	(一時的所有の有価証券)			
	投資信託受益証券	8,161	8,186	
	貸付信託受益証券	100	100	
小計	8,261	8,286		
計		8,263	8,288	

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期 末残高
建物	68,908	1,207	297	69,818	31,404	38,414
構築物	38,422	1,092	169	39,345	18,006	21,339
機械及び装置	322,122	※1 12,987	※4 5,044	330,065	187,209	142,856
車輛及び運搬具	2,533	96	81	2,548	1,998	550
工具器具及び備品	11,575	983	1,565	10,993	7,804	3,189
土地	18,391	※2 5,016	1	23,406	—	23,406
建設仮勘定	6,911	※3 21,959	21,393	7,477	—	7,477
計	468,862	43,340	28,550	483,652	246,421	237,231

(注) 著しい増減の内容

- ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、第6連続焼鈍酸洗設備(追加)[周南]1,441百万円、連続酸洗設備[呉]1,251百万円、製鋼設備(制御電算機)[周南]942百万円、ダスト処理設備[呉]784百万円、精整設備[周南]686百万円が主なものである。
- ※2 「土地」の当期増加額は、工場隣接土地[堺]4,813百万円が主なものである。
- ※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、工場隣接土地[堺]4,813百万円、ダスト処理設備[呉]1,215百万円、連続酸洗設備[呉]1,112百万円、冷延設備(増強)[堺]944百万円、第6連続焼鈍酸洗設備(追加)[周南]827百万円、高炉微粉炭吹込設備[呉]792百万円が主なものである。
- ※4 「機械及び装置」の当期減少額は、熱延設備売却[周南]3,459百万円が主なものである。

(三) 無形固定資産明細表

金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	月星工業(株)	500	200,000	594	594	-	-	-	-	200,000	594	594	子会社
	新星鋼業(株)	50	8,310,000	547	547	192,000	21	-	-	8,502,000	568	568	"
	月星海運(株)	"	6,276,000	314	314	-	-	-	-	6,276,000	314	314	"
	日新鋼管(株)	50,000	2,000	100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
	日新工機(株)	500	192,000	96	96	-	-	-	-	192,000	96	96	"
	月星アート工業(株)	"	35,600	57	57	-	-	-	-	35,600	57	57	"
	新和企業(株)	"	947,000	476	476	-	-	-	-	947,000	476	476	"
	周南紙業(株)	"	80,000	40	40	-	-	-	-	80,000	40	40	"
	ニッシン・スチール オーストラリア	1オーストラリアドル	1,120,002	278	278	-	-	-	-	1,120,002	278	278	"
	ニッシン・スチール (カナダ)	1カナダドル	822,941	157	157	-	-	-	-	822,941	157	157	"
	日研ステンレス継手(株)	500	90,000	45	45	-	-	-	-	90,000	45	45	関連会社
	月星商事(株)	"	160,000	80	80	-	-	-	-	160,000	80	80	"
	サンウェーブ工業(株)	50	11,500,000	1,428	1,174	-	-	-	-	11,500,000	1,428	1,174	"
	日本鉄板(株)	500	200,000	100	100	-	-	-	-	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板(株)	"	60,000	30	30	-	-	-	-	60,000	30	30	"
	水上金属工業(株)	50	200,000	10	10	-	-	-	-	200,000	10	10	"
	新菱海運(株)	500	8,000	4	4	-	-	-	-	8,000	4	4	"
	加納鉄鋼(株)※	50	4,618,175	326	326	-	-	4,618,175	326	-	-	-	-
	加納鋼板工業(株)	500	40,000	20	20	-	-	-	-	40,000	20	20	関連会社
	周南電工(株)	"	80,000	40	40	-	-	-	-	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰(株)	"	40,000	20	20	-	-	-	-	40,000	20	20	"
	呉サンソセンター	"	4,000	2	2	-	-	-	-	4,000	2	2	"
計			84,985,718	4,764	4,510	192,000	21	4,618,175	326	80,559,543	4,459	4,205	

(注) 1. 密接な関係のある関係会社との関係内容

日本鉄板(株)……同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は200,000株(33.3%)で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名及び当社従業員6名が同社の役員を兼務している。

2. ※加納鉄鋼(株)については、当期中における同社の増資(公募)に伴い同社株式の所有割合が減少したため、関係会社に該当しなくなった。当期減少額欄の数値は、貸借対照表勘定科目「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものである。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

日新鋼

(六) 関係会社貸付金明細表

当期末及び前期末における金額が、各期末における資産の総額の1,000分の5以下のため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略した。

(七) 社債明細表

(単位 百万円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限
				未償還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第4回2号	50.6.10	10,000	3,500	6,500	700	99.00	9.6	[呉製鉄所工場財団 第1順位]	60.5.25
第5回1号	56.9.25	10,000	—	10,000	—	99.00	8.3	[呉製鉄所工場財団 第3順位]	66.9.25
スイス・フラン建 社債第1回 ※1	57.12.20	11,753 (100,000) 千スイスフラン	—	11,753 (100,000) 千スイスフラン	—	額面の 99.5%	6.375	銀 行 保 証	67.12.20
スイス・フラン建 社債第2回 ※1	58.7.28	11,262 (100,000) 千スイスフラン	—	11,262 (100,000) 千スイスフラン	—	額面の 100.5%	6.25	"	66.7.28
普通社債計		43,015	3,500	39,515	700				
物上担保付転換社債									
第1回	50.2.12	8,000	6,708	1,292	—	100.00	9.0	[市川製造所工場財団 第1順位]	60.2.12
第2回	52.9.9	10,000	4,265	5,735	—	100.00	5.7	[尼崎工場工場財団 第1順位]	62.9.9
第3回1号	53.10.8	12,000	3,749	8,251	—	100.00	4.9	[市川製造所工場財団 第2順位]	63.9.30
ドイツ・マルク建 転換社債 ※2	58.3.16	5,667 (50,000) 千ドイツ マルク	5,527 (48,767) 千ドイツ マルク	140 (1,288) 千ドイツ マルク	—	額面の 100%	4.0	な し	61.4.1
転換社債計		35,667	20,249	15,418	—				
計		78,682	23,749	54,933	700				

(注) 1. 使途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額…………… 1株につき108円

減債基金…………… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額…………… 1株につき155円

減債基金…………… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額…………… 1株につき164円

減債基金…………… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額…………… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※1 スイス市場で発行したもの。

※2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返 済 期 限 (昭和 年 月)	摘 要			
								担 保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本開発銀行	1,200	(-)	1,040	-	2,240	(229)	69.3までに分割返済		○		
日本輸出入銀行	567	(103)	48	102	513	(66)	72.7 "	○			
日本長期信用銀行	19,158	(3,632)	2,274	3,638	17,799	(3,878)	72.7 "	○	○		
日本興業銀行	11,641	(2,084)	1,262	2,083	10,820	(2,165)	72.7 "	○	○		
日本債券信用銀行	4,115	(980)	690	980	3,825	(825)	69.1 "		○		
三和銀行	5,225	(898)	658	898	4,980	(1,042)	72.7 "	○	○		
東京銀行	703	(110)	81	110	674	(147)	72.7 "	○	○		
三菱銀行	148	(2)	100	2	246	(41)	65.4 "	○			
東海銀行	107	(2)	100	2	205	(31)	65.4 "	○			
埼玉銀行	87	(2)	100	2	185	(25)	65.4 "	○			
太陽神戸銀行	82	(0)	100	0	182	(24)	65.4 "	(な し)			
富士銀行	40	(-)	-	-	40	(12)	62.9 "	(な し)			
第一勧業銀行	40	(-)	-	-	40	(12)	62.9 "	(な し)			
大和銀行	22	(0)	-	0	22	(6)	65.4 "	○			
山口銀行	100	(-)	-	-	100	(30)	62.9 "	(な し)			
広島銀行	80	(-)	-	-	80	(24)	62.9 "	(な し)			
千葉銀行	60	(-)	-	-	60	(18)	62.9 "	(な し)			
常陽銀行	40	(-)	-	-	40	(12)	62.9 "	(な し)			
東洋信託銀行	13,474	(2,588)	1,622	2,583	12,513	(2,626)	72.7 "	○	○		
住友信託銀行	5,658	(1,109)	700	1,109	5,249	(1,048)	69.1 "	○	○		
三井信託銀行	2,878	(548)	340	548	2,675	(547)	69.1 "	○	○		
三菱信託銀行	1,287	(258)	170	258	1,199	(237)	69.1 "	○	○		
安田信託銀行	420	(86)	60	86	394	(51)	69.1 "	○	○		
日本信託銀行	346	(48)	30	49	327	(67)	69.1 "	○	○		
日本生命保険	8,451	(2,080)	1,430	2,081	7,850	(1,619)	69.1 "	○	○		
太陽生命保険	7,505	(1,820)	1,290	1,819	6,976	(1,418)	69.1 "	○	○		
千代田生命保険	3,670	(868)	590	868	3,397	(728)	69.1 "	○	○		
明治生命保険	2,945	(699)	490	698	2,737	(715)	69.1 "	○	○		
第一生命保険	2,852	(658)	460	658	2,654	(589)	69.1 "	○	○		
朝日生命保険	2,422	(580)	410	581	2,251	(546)	69.1 "	○	○		

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和年月)	摘要			
								担保	有価証券	工場財団	銀行保証
大同生命保険	2360	(571)	410	571	2199	(573)	69. 1までに分割返済	○	○		
住友生命保険	2155	(515)	370	515	2010	(411)	69. 1 "	○	○		
第百生命保険	1463	(336)	240	337	1366	(352)	69. 1 "	○	○		
富国生命保険	110	(30)	40	30	120	(10)	68.10 "		○		
三井生命保険	68	(20)	70	20	118	(8)	68.10 "		○		
日本団体生命保険	63	(16)	70	16	117	(7)	68.10 "		○		
日産生命保険	53	(16)	80	16	117	(7)	68.10 "		○		
全国共済連	991	(198)	130	198	923	(222)	69. 3 "	○			
山口県生命建物共済連	1,155	(216)	140	216	1,079	(261)	69. 3 "	○			
香川県共済連	780	(166)	110	166	724	(134)	69. 3 "	○			
兵庫県共済連	112	(77)	—	77	35	(25)	61. 3 "	○			
熊本県共済連	65	(30)	—	30	35	(25)	61. 3 "	○			
富山県共済連	48	(16)	—	16	32	(24)	61. 3 "	○			
岡山県共済連	65	(30)	—	30	35	(25)	61. 3 "	○			
京都府共済連	84	(57)	—	57	27	(21)	61. 3 "	○			
秋田県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
静岡県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
福島県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
奈良県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
鳥取県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
福岡県共済連	53	(26)	—	26	27	(21)	61. 3 "	○			
広島県同栄社共済連	36	(12)	—	12	24	(20)	61. 3 "	○			
佐賀県共済連	36	(12)	—	12	24	(20)	61. 3 "	○			
山口県信連	290	(40)	110	40	360	(60)	69. 3 "	○			
日本火災海上保険	115	(48)	—	48	67	(49)	61. 3 "	○			
同和火災海上保険	106	(48)	—	48	58	(40)	61. 3 "	(な し)			
東京海上火災保険	67	(31)	—	31	36	(25)	61. 3 "	○			
興亜火災海上保険	39	(17)	—	17	22	(14)	61. 3 "	○			
年金福祉事業団	8,486	(543)	1,689	667	9,508	(624)	89. 3 "			○	○
公害防止事業団	2,672	(560)	357	561	2,468	(601)	69. 8 "		○		

日新鋼

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高		摘 要				
							返 済 期 限 (昭 和 年 月)	担 保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
新 技 術 開 発 事 業 団	74	(74)	—	74	—	(—)					
雇 用 促 進 事 業 団	51	(3)	—	3	48	(3)	7 5.1 2 までに分割返済			○	
住 宅 金 融 公 庫	15	(1)	—	1	14	(1)	6 9. 2 #			○	
東 京 都 商 工 信 用 金 庫	6	(1)	—	0	6	(1)	6 4. 8 #			○	
広 島 県	4	(1)	—	1	3	(1)	6 1. 2 #			○	
シ テ イ ・ バ ン ク	490	(—)	—	—	490	(351)	6 1. 9 #	(な し)			
ケ ミ カ ル ・ バ ン ク	258	(—)	—	—	258	(258)	5 9. 8 一 括 返 済	(な し)			
バイエリッシェ・ フェラインス・バンク	229	(—)	—	—	229	(—)	6 1.1 0 までに分割返済	(な し)			
コ メ ル ツ ・ バ ン ク	188	(—)	—	—	188	(—)	6 1.1 1 一 括 返 済	(な し)			
パ リ バ ・ バ ン ク	124	(—)	—	—	124	(124)	5 9.1 1 #	(な し)			
計	118,449	(22,931)	17,856	28,056	113,249	(23,141)					

- 併 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。
2. 期末残高のうち、1年以内の返済予定額は23,141百万円、1年をこえ2年以内の返済予定額は23,280百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は19,426百万円である。
3. 使途は設備資金である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普 通 株 式	804,489,642 株	40,224 百万円	<国、内> 東京（第1部）、大 阪（第1部）、名古 屋（第1部）、広島、 福岡 <国 外> フランクフルト	1株の券面額 50円
						券 面 総 額 40,224百万円
						関係会社の所有株式数 596,978 株
株式発行のない資本の額				—		
資 本 の 額				40,224 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	200 百万円			昭和26年11月	再評価積立金を資本に組入	
	21			昭和26年12月	"	
	14			昭和26年12月	利益準備金を資本に組入	
	160			昭和31年12月	再評価積立金を資本に組入	
	480			昭和34年11月	"	
	540			昭和39年10月	"	
計 1,415						

(注) 1. 当該事業年度中における株式発行数及び資本組入額

転換社債の転換による株式の発行 1,847,969株 92百万円

2. 当該事業年度末までに(自 昭和50年4月1日 至 昭和59年3月31日)転換社債の転換による株式発行数及び資本組入額は、それぞれ156,489,642株、7,824百万円である。

(十一) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	13,371	-	※136	-	13,507	※転換社債の株式転換にともなう増加である。

(十二) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	5,569	※1 402	-	5,971	
任意積立金					
特別償却準備金	2,432	※2 337	-	2,769	
海外投資等損失準備金	270	※2 58	-	328	
公害防止準備金	566	-	-	566	
別途積立金	15,000	-	-	15,000	
小計	18,268	395	-	18,663	
計	23,837	797	-	24,634	

(注) ※1 前期利益金処分及び当期中間配当による増加である。

※2 前期利益金処分による増加である。

(土) 減 価 償 却 費 明 細 表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	69,818	2,635	31,404	38,414	44.98%		
	構 築 物	89,345	1,816	18,006	21,339	45.77		
	機 械 及 び 装 置	330,065	18,854	187,209	142,856	56.72		
	車 輛 及 び 運 搬 具	2,548	138	1,998	550	78.41		
	工 具 器 具 及 び 備 品	10,993	1,177	7,804	3,189	70.99		
	計	452,769	24,620	246,421	206,348	54.43		
無 形 固 定 資 産	特 許 権	547	53	227	320	41.53		
	施 設 利 用 権	1,535	83	504	1,031	32.82		
	計	2,082	136	731	1,351	35.11		
(有形固定資産 無形固定資産) の合計)		(454,851)	(24,756)	(247,152)	(207,699)	(54.34)		
長 期 前 払 費 用		2,415	431	837	1,578	34.65		
繰 延 資 産	社 債 発 行 費	1,080	360	682	398	63.12		
	社 債 発 行 差 金	260	26	122	138	47.03		
	試 験 研 究 費	479	301	479	-	100.00		
	計	1,819	687	1,283	536	70.53		
合 計		459,085	25,874	249,272	209,813	54.30		

(注) 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

(十四) 引 当 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	773	668	-	※1 773	668	
事業税引当金※2	201	-	201	-	-	
退職給与引当金	10,415	2,859	1,806	-	10,968	
特別修繕引当金	11,839	2,120	-	-	13,959	
法人税等引当金※2	339	-	339	-	-	

(注) 1. ※1 法人税法の規定に基づく洗替による取崩額である。

2. ※2 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等として表示している。

日新鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

1 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
4	17,970	11	17,816	85,801

2. 受 取 手 形 45,486 百万円

(イ) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 化 成 工 業	9,613
日 商 岩 井	7,984
ニ チ メ ン	2,702
三 菱 商 事	2,482
三 井 物 産	2,168
そ の 他	11,571
計	36,520

(ロ) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	4,852
ス テ ン レ ス 鋼 板	3,313
月 星 工 業	654
月 星 ア ー ト 工 業	112
そ の 他	85
計	8,966

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	計
一般取引先受取手形	4,728	2,892	20,957	7,943	36,520
関係会社受取手形	1,955	1,477	4,859	675	8,966
計	6,683	4,369	25,816	8,618	45,486

(注) 2. 上記(イ)、(ロ)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和59年4月	5 月	6 月	計
一般取引先受取手形	12,808	15,715	588	29,111
関係会社受取手形	4,936	4,130	—	9,066
計	17,744	19,845	588	38,177

3. 売 掛 金 16,616 百万円

(イ) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	2,705
伊 藤 忠 商 事	1,471
加 納 鉄 鋼	1,283
三 菱 商 事	1,258
ニ チ メ ン	887
そ の 他	6,344
計	18,948

(ロ) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	2,366
月 星 工 業	214
そ の 他	88
計	2,668

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月未満	2 カ月未満	3 カ月未満	計
一般取引先売掛金	13,231	441	276	13,948
関係会社売掛金	2,662	6	—	2,668
計	15,893	447	276	16,616

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
一般取引先売掛金	11,971	28,932	28,735	13,948	95.4%
関係会社売掛金	6,165	7,865	8,214	2,668	96.9
計	18,136	36,797	36,949	16,616	95.7

4. たな卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	9,430	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	4,068	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	8,887	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	2,141	ステンレスパイプほか
	計	24,526	
副 産 物	副 産 物	1,532	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	5,738	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,613	亜鉛鉄板、ペントイトほか
	そ の 他	13,164	熱延鋼帯、冷延鋼帯ほか
	計	21,515	
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品 等	16,444	鋼塊、鋼片、鋼帯、表面処理製品ほか
原 料	製 銑 主 原 料	3,236	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製 鋼 主 原 料	960	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	8,855	合金鉄その他
	計	13,051	
貯 蔵 品	鋳 型 ・ ロ ー ル	6,749	鋳型、ロール、ベアリング
	そ の 他	7,845	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	14,594	
合 計		91,662	

5. その他の流動資産

(1) 未 収 入 金 7,837百万円

内訳は、三菱化成工業に対する原料炭売却代6,011百万円ほかである。

日新鋼

Ⅱ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	4,264	埋立土地ほか
阪神製造所	1,467	冷延設備増強工事ほか
その他の事業所	1,746	経常設備ほか
計	7,477	

2. 従業員貸付金

7,498百万円

従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形

62,188百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三菱商事	9,116
三菱化成工業	7,771
三井物産	7,514
日商岩井	6,612
太源	2,711
その他の	24,144
計	57,868

(単位 百万円)

取引先	金額
月星海運	2,449
月星工業	1,283
日新工機	257
新菱海運	164
その他の	162
計	4,265

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和59年4月	5月	6月	7月	8月	計
一般取引先支払手形	12,453	18,673	15,465	9,366	1,911	57,868
関係会社支払手形	1,116	1,100	1,260	758	31	4,265
計	13,569	19,773	16,725	10,124	1,942	62,188

日新鋼

2. 買 掛 金 28,392百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	4,173
三 井 物 産	3,497
三 菱 化 成 工 業	2,734
日 商 岩 井	2,617
日 鉄 商 事	1,660
そ の 他	11,518
計	26,199

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 新 鋼 管	1,183
月 星 工 業	464
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	307
宇 部 日 新 石 灰	126
そ の 他	113
計	2,193

3. 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	15,275	東 洋 信 託 銀 行	2,340
東 京 銀 行	4,190	日 本 興 業 銀 行	2,325
三 菱 銀 行	4,100	広 島 銀 行	2,020
日本長期信用銀行	3,740	富 士 銀 行	1,560
埼 玉 銀 行	3,380	第 一 勧 業 銀 行	1,310
東 海 銀 行	3,030	住 友 信 託 銀 行	1,235
太 陽 神 戸 銀 行	2,840	常 陽 銀 行	1,115
農 林 中 央 金 庫	2,800	大 和 銀 行	820
山 口 銀 行	2,660	そ の 他 12行	1,800
千 葉 銀 行	2,380	計	58,920

(注) 用途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 7,266百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未 払 費 用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給 料 諸 手 当	8,718	法 定 福 利 費	435
社債及び借入金等利息	1,807	修繕費・加工賃・運賃等	7,080
電力料・水道料	1,594	計	19,634

日新鋼

6. 前 受 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	2,160	三 井 物 産	1,406
阪 和 興 業	1,935	三 菱 商 事	693
伊 藤 忠 商 事	1,664	そ の 他	2,840
日 商 岩 井	1,468	計	12,161

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(イ) 設備関係支払手形 10,206百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
2,130	2,709	1,375	1,715	2,277	10,206

(ロ) 従業員預り金 5,985百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

IV 固 定 負 債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	5,169	3,902	設備購入代金
三 井 物 産	2,470	811	"
三 菱 商 事	3,281	1,640	"
豊 田 通 商	628	439	"
住 友 商 事	238	220	"
そ の 他	322	254	設備及び住宅購入代金
計	12,108	7,266	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		4 半期別	昭和58年4月 から6月まで	昭和58年7月 から9月まで	昭和58年10月 から12月まで	昭和59年1月 から3月まで	計
前 期 末 残 高			36,234	38,695	36,133	36,014	36,234
収 入	営 業 収 入		89,171	92,547	94,010	97,934	373,662
	短 期 借 入 金		1,500	—	—	—	1,500
	社 債		—	11,262	—	—	11,262
	長 期 借 入 金		6,832	305	447	10,772	17,856
	そ の 他 の 収 入		25,579	24,501	23,288	19,976	93,344
計			122,582	128,615	117,745	128,682	497,624
支 出	原 材 料 費		51,703	48,888	51,006	49,589	201,186
	人 件 費		10,254	17,100	16,223	11,076	54,653
	経 費		20,400	21,506	20,870	20,333	83,109
	設 備 費		8,356	6,054	5,354	10,882	30,646
	短 期 借 入 金 返 済		349	135	108	135	727
	長 期 借 入 金 返 済		5,729	6,425	5,135	5,767	23,056
	社 債 償 還		700	—	—	—	700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料		5,171	6,126	5,626	5,984	22,907
	配 当 金		2,007	—	2,007	—	4,014
	税 金		1,599	230	1,628	1,105	4,562
	そ の 他 の 支 出		13,853	24,713	9,907	24,024	72,497
計			120,121	131,177	117,864	128,895	498,057
差 引 収 支 過 不 足			2,461	△ 2,562	△ 119	△ 213	△ 433
当 期 末 残 高			38,695	36,133	36,014	35,801	35,801

(2) 今後の資金計画(昭和59年4月から同年9月まで)

(単位 百万円)

区 分		4 半期別	昭和59年4月 から6月まで	昭和59年7月 から9月まで	計
前 期 末 残 高			35,801	35,500	35,801
収 入	営 業 収 入		97,661	97,365	195,026
	短 期 借 入 金		—	4,000	4,000
	社 債		10,359	—	10,359
	長 期 借 入 金		367	1,845	2,212
	そ の 他 の 収 入		19,147	22,453	41,600
計			127,534	125,663	253,197
支 出	原 材 料 費		52,647	52,069	104,716
	人 件 費		10,321	16,258	26,574
	経 費		20,810	22,054	42,864
	設 備 費		6,827	7,087	13,914
	長 期 借 入 金 返 済		5,327	7,116	12,443
	社 債 償 還		700	—	700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料		4,540	6,372	10,912
	配 当 金		2,011	—	2,011
	税 金		4,966	909	5,875
	そ の 他 の 支 出		20,186	13,803	33,989
計			127,835	125,663	253,498
差 引 収 支 過 不 足			△ 301	0	△ 301
当 期 末 残 高			35,500	35,500	35,500

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割 合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業(株)	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	% 100	当社従業員2名	当社製品の一部を加工	なし
日新鋼管(株)	東京都千代田区	100	鋼管の製造及び販売	100	当社役員1名 当社従業員8名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運(株)	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(注) 昭和58年4月1日で新星鋼業(株)より日新鋼管(株)へ鋼管部門の営業譲渡が行われ、この両社の事業規模が変動したため、連結の範囲について見直しを行った結果、当連結会計年度(自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日)から新星鋼業(株)に替えて日新鋼管(株)を連結の範囲に含めた。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の 有 無	摘 要
日新工機(株)	広島県呉市	なし	
月星アート工業(株)	兵庫県尼崎市	なし	
新和企業(株)	東京都中央区	なし	
新星鋼業(株)	千葉県八千代市	なし	
周南紙業(株)	山口県新南陽市	なし	
ニッシン・スチール・オーストラリア	オーストラリア国 シドニー市	なし	
ニッシン・スチール (カナダ)	カナダ国 カルガリ市	なし	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 一 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 お よ び 各 支 店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚 に つ き 5 0 円 及 び 印 紙 税 相 当 額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 一 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 お よ び 各 支 店			
	買 取 手 数 料	東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 あ た り の 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る サ ン ケ イ 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 1. 中間配当を受けるべきものの確定等、必要ある場合は予め公告のうえ一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。

2. 単位未満の株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。